

村上 松平 議員



一括質問方式

- ① 災害時の市民への周知方法
- ② 災害時のオフロード用バイクの採用
- ③ 人口流出への打開策

災害時の市民への周知方法について

問 住民から、メールやアナウンスで避難情報を発信していただいていたという意見が多数ある。また、「避難指示」という文言が切迫感のあるものとは伝わらず、中には避難勧告のほうが切迫感を感じている人も多いと聞く。そこで、もっと切迫感のある文言に変更すべきと思うが、どのように考えているのか。

答 避難指示(緊急)については、災害情報メールやエリアメール、ホームページなどによる周知の場合、緊急の文字が表記され、確認した方

にその緊急性を伝えることができませんが、防災行政無線では緊急が省略されるため、緊急という言葉に変え、これまで浸水していない場所も浸水のおそれがあるとの情報や直ちに避難せよといった表現により緊急性を伝えようとしたところです。避難情報の名称変更は、今後の検証作業で、緊急避難指示といった変更なども含め検討したいと考えています。

災害時のオフロード用バイクの採用について

問 今回の豪雨では、岡山県で民間人の水上バイクを使った救助活動が話題になったが、今回の消防団の救助活動では、ゴムボートを使った救助活動が難航したと聞いた。また、本市は山々に囲まれていることから、主要道路が冠水してもオフロード用バイクで山道をたどれば目的地に行ける場面も多い。現場の情報を直ちに確認し、市民へ迅速に周

知すれば、被害を最小限に抑えられる有効な手段だと思ふ。今後オフロード用バイクを採用する考えはないか。

答 今回の災害で、消防団には各所の有の11艇のボートで救助活動を実施していただきました。

水上バイクでの救助活動は、本市では災害時のみならず海や肱川、鹿野川ダム湖での一般の水難救助も想定されますので、今回のような水害時での利用を含め、その有効性について研究したいと考えています。また、オフロード用バイクは、中山間地の多い本市では、災害時の情報収集には大変有効であると考えています。今後は、オフロード用バイクを含め災害の種類や状況に応じたさまざまな資機材の準備について研究、検討したいと考えています。

人口流出への打開策について

問 今後、本市が直面する深刻な問題として人口流出がある。被災した方の中には、既に他市町村へ転居された方も多く聞かれます。今回採択となった激甚災害復旧工事は平成36

年の完工を目標に計画されているが、工事が完了するまでの間、再び被害に遭う可能性があり、市民の不安が消え去ることはない。

そこで、人口流出をとめる施策として、その5年間の安全を担保するため、水害を補償する保険料の一部を市が負担し、市民に安心して生活していただき、本市に引き続き定住してもらおうべきと考えるが、理事者の考えを伺う。

答 被災地における人口流出の抑制を図ることは、喫緊かつ将来にわたる本市の重要課題であり、あらゆる施策を講じて災害に強い安全・安心のまちづくりを努めなければならないと考えています。

火災保険については、それぞれの方が居住場所や資産の実情に応じて多様な保険に加入されている現状を踏まえると、市による保険料の負担は、市外への転出を抑制する施策の一つとは考えますが、対象者を被災地域に限定した場合には、その公平性の観点から、また全市民を対象とした場合は厳しい財政状況からも制度としての創設は難しいものと考えています。